

令和元年度「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」実施事業評価結果
(令和2年9月)

指標の達成度（自己評価）		事業数
A	目標値の8割以上達成した場合	72
B	目標値の5割以上達成した場合	13
C	目標値の5割以下の場合	5

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
【基本目標1】 しごとをつくり、安心して働けるようにする										
施策① 企業誘致の推進										
1	企業誘致事業 (第5工業団地、大和田 産業団地)	製造業を中心に、真岡第5工業団地及び大和田産業団地への企業誘致を行うとともに、契約しているが未操業の企業に対して、早期操業を働きかけていくことで、財源の確保、雇用の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問の実施 立地企業との懇談会の開催 	雇用量 (第5工業団地、 大和田産業団地)	1,400人	1,681人	A	企業訪問による企業誘致や、契約しているが未操業の企業を訪問することで、雇用の創出を図ることができた。	早期完売、早期操業を促すため、引き続き企業訪問や懇談会を実施していく。	商工観光課
2	企業立地促進支援事業	立地企業の事務所の新設や緑化事業、市民の新規雇用、水道料金の一部に対して補助金を交付することにより、企業誘致を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 当該企業への補助金交付 企業立地促進補助金 企業立地緑化促進事業 企業立地雇用促進事業 企業立地促進水道料補助 	就業者数 (第5工業団地、 大和田産業団地)	1,400人	1,681人	A	産業の振興と就業の場の確保につながっており、就業者数は目標値を上回っているため、Aと評価した。	引き続き、産業の振興と就労の場の確保に努めていく。	商工観光課
3	工業用地有効利用促進事業	工場撤退等により、未利用となっている工業用地へ進出する企業に対し補助金を交付することにより、企業立地を促進する。	当該企業への補助金交付	市内の製造品出荷額	6,600億円	6,205.2億円	A	産業の振興と就業の場の確保につながっており、目標値の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、産業の振興と就労の場の確保に努めていく。	商工観光課
施策② バランスのとれた産業の振興										
5	日本一いちごの産地強化事業	「とちおとめ」、「スカイベリー」、「なつおとめ」の新規導入、生産規模拡大農家に対する施設整備等を支援する。	いちごの新規導入、生産規模拡大農家に対する施設整備費等の支援	新規導入、生産規模拡大農家数	11戸	4戸	B	いちごの新規導入、生産規模拡大農家の支援を推進したが、指標である目標値に達しなかったため、Bと評価した。	引き続き、関係機関と連携しながら、新規導入・生産規模拡大農家を支援していく。	農政課
6	施設園芸産地の育成事業	地域の特色を生かした品目（にら・トマト・なす・アスパラガス等）の新規導入、生産規模拡大農家に対する施設整備等を支援する。	園芸作物の新規導入、生産規模拡大農家に対する施設整備費等の支援	新規導入、生産規模拡大農家数	3戸	1戸	B	園芸作物の新規導入、生産規模拡大を推進したが、指標である目標値に達しなかったため、Bと評価した。	引き続き、関係機関と連携しながら、新規導入・生産規模拡大農家を支援していく。	農政課
8	6次産業化の推進事業	施設・設備の整備、企業と連携した商品開発に向けての試作やテスト販売の支援等、国、県の補助事業の活用を促進しながら、6次産業化の取り組みの推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 国や県の補助事業の活用についての助言 6次産業化サポートセンターの利用促進 	6次産業化に取り組む農家数	9戸	9戸	A	6次産業化への取り組みを促進し、6次産業化に取り組む農家数が目標値を達成したため、Aと評価した。	引き続き、関係機関と連携を図りながら、6次産業化の取り組みを促進していく。	農政課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 元年度	実績等 元年度				
9	小規模事業者・中小企業者 金融支援事業	市内中小企業者等の体質改善や、経営の合理化を支援するため、金融面での支援を行う。	商工振興資金貸付事業（預託金）や、利子補給事業等の金銭面の支援	卸売・小売業販売額 1,029.3億円	1,198.3億円	A	実績が目標値を上回り、おおむね事業も順調であるため、Aと評価した。	引き続き、関係機関と連携し、中小企業者の資金繰り支援に努める。	商工観光課
10	商業活性化対策事業 (プレミアム付商品券)	地元商店での消費を喚起させ地域商業の活性化を図るため、真岡商工会議所並びにのみや商工会が発行する前払式証券（プレミアム付商品券）の付加価値分を支援する。	真岡商工会議所、にのみや商工会が発行したプレミアム付商品券の付加価値分10%を支援する。	卸売・小売業販売額 1,029.3億円	1,198.3億円	A	実績が目標値を上回り、おおむね事業も順調であるため、Aと評価した。	引き続き、商工会議所、商工会と連携し、より効果が高められるよう商業活性化に努める。	商工観光課
11	商工団体運営支援事業	市内商工業者等の活性化と経営改善指導している商工会議所及びにのみや商工会に対し財政支援をする。	・商工会議所財政支援事業 ・にのみや商工会財政支援事業	卸売・小売業販売額 1,029.3億円	1,198.3億円	A	実績が目標値を上回り、おおむね事業も順調であるため、Aと評価した。	引き続き、身近な生活圏での商業・サービス業の確保に努める。	商工観光課
12	商店会活性化支援事業	商店会が共同意識を持ち各種共同事業を活発に展開するよう商店会が行う共同事業の一部を助成する。また、魅力ある商店会の形成を図るため、商店会又は組合が設置する街路灯に対し、設置補助や、電気料等の管理維持費の一部を助成する。	・商店会共同事業推進支援事業 ・商店会共同事業貸付事業 ・真岡市商店会連合会支援事業 ・商店会街路灯設置支援事業 ・商店会街路灯維持管理料支援事業	卸売・小売業販売額 1,029.3億円	1,198.3億円	A	実績が目標値を上回り、おおむね事業も順調であるため、Aと評価した。	引き続き、身近な生活圏での商業・サービス業の確保に努める。	商工観光課
13	まちなか賑わい創出支援事業	集客力を向上するため、商業者と市民が協働して開催している定期イベントに対し必要経費の一部を助成する。また、中心市街地の空き店舗を解消するため、空き店舗を利用した新規創業者に対し改装費や家賃の一部を助成するなど、空き店舗の活用促進を図る。	・まちなか活性化協働推進事業 もおか木綿ふれあい祭り補助 天の織姫市補助 ・まちなか新設出店にぎわい創出支援事業 空き店舗改装費補助 家賃補助金	卸売・小売業販売額 1,029.3億円	1,198.3億円	A	実績が目標値を上回り、おおむね事業も順調であるため、Aと評価した。	引き続き、中心市街地の活性化と売上増大を図る。	商工観光課
14	企業定着化促進事業	企業の基幹的設備の増設・更新等に補助金を交付することにより、企業の定着を促進する。	当該企業への補助金交付	市内の製造品出荷額 6,600億円	6,205.2億円	A	概ね事業が順調であり、目標値の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、地域経済の活性化に努める。	商工観光課
15	産学官連携促進事業	企業が大学や公的研究機関等と連携し、技術の向上や新製品の開発、販路の拡大等に取り組む産学官連携を支援するとともに、市内企業の交流を図りビジネスマッチングを促進することにより、企業の育成を図る。	・ビジネスマッチング事業の開催	市内の製造品出荷額 6,600億円	6,205.2億円	A	概ね事業が順調であり、目標値の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、企業の育成に努める。	商工観光課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
16	産業財産権取得事業費補助金	中小企業者が自ら開発した製品、技術、意匠等に係る産業財産権の出願に要する費用の一部を補助することにより、市内中小企業の競争力向上及び経営基盤の安定、体質強化を図る。	当該企業への補助金交付	市内の製造品出荷額	6,600億円	6,205.2億円	A	概ね事業が順調であり、目標値の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、企業の育成に努める。	商工観光課
施策③ 人材確保の促進										
17	新規就農者育成確保事業	新規就農塾での研修費や新規就農時の農業機械・施設の整備費の一部を支援し、また、新規就農者へ空き施設（パイプハウス等）を貸し付けた者に奨励金を交付し、施設の有効利用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者研修支援 新規就農者農業経営支援 空き施設有効利用促進支援 	新規就農者数	25人	11人	C	新規就農者の育成確保のため、市独自の事業を実施してきたが、目標数に達しなかったため、Cと評価した。	国、県の補助事業を有効に活用するとともに、JAと連携しながら制度の周知徹底を図り、就農者の育成確保に取り組む。	農政課
18	認定農業者の確保及び集落営農組織化の推進	効率的かつ安定的な生産構造を確立するため、今後の農業を担う中心経営体として、認定農業者の育成確保及び集落営農の組織化・法人化を推進する。	認定農業者の育成確保、集落営農の組織化・法人化の推進、家族経営協定締結等を推進	認定農業者／育成すべき認定農業者数	100%	81.5%	A	認定農業者の育成確保と集落営農の組織化・法人化を推進し、おおむね8割以上を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、農業者等の経営基盤強化を図る。	農政課
19	担い手への農地の利用集積と荒廃農地解消の促進	農地の有効利用や効率化を図るため、県農地中間管理機構や市農業公社を積極的に活用し、担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、荒廃農地の所有者に対し、農業委員会が復旧に向け指導し荒廃農地の解消を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランの策定 機構集積金の交付 荒廃農地の解消 	担い手が農用地の利用に占める面積の割合	80.0%	61.9%	B	担い手への農地集積等を進めるとともに、荒廃農地の解消を促進したが、目標値には達しなかったため、Bと評価した。	引き続き、農地の集約化等に取り組んでいく。	農政課
20	創業支援事業	商工会議所におけるワンストップ相談窓口、創業塾の開設、インキュベーション施設の運営を支援することにより、創業者の掘り起こしと育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 創業セミナー ワンストップ創業相談窓口 インキュベーション施設 	創業者数	10人	11人	A	関係機関とともに、相談窓口の設置やセミナー等の開催による創業者の掘り起こしと育成に努め、目標値に達したため、Aと評価した。	引き続き、創業者の掘り起こしと育成に努める。	商工観光課
21	合同就職面接会開催事業	ハローワーク真岡や真岡地区雇用協会、商工団体、真岡工業団地総合管理協会等の関係機関と連携し、新規学卒者等を対象とした市内企業の就職合同面接会を開催することにより、市内企業における人材の確保と地元就労の拡大を図る。	合同就職面接会の開催	管内の就職率 (年度の平均)	46.5%	32.1%	B	市内事業所における人材の確保と地元就労の拡大を目的に合同就職面接会を開催し、就職者もいる等の成果があったが、目標値には達しなかったため、Bと評価した。	引き続き、合同就職面接会を実施する。	商工観光課
22	シルバー人材センター支援事業	高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業の機会を確保し、また、希望者に対して組織的に提供することにより、高齢者の生きがいの充実・社会参加の促進を図り、活力ある地域社会づくりのため事業を展開しているシルバー人材センターに対し、補助金を交付し事業運営を支援する。	真岡市シルバー人材センター運営補助	シルバー会員数	453人	403人	A	高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターの健全な運営を支援したが、シルバー会員は目標数の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、シルバー人材センターの運営を支援していく。	いきいき高齢課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
【基本目標2】 真岡市へ新しいひとの流れをつくる										
施策④ 観光の振興										
23	「真岡の五大夏祭り」による誘客の促進	真岡の五大夏祭り（久下田祇園祭・真岡の夏祭り・もおか木綿踊り・灯ろう流し・尊徳夏祭り）の開催支援等により、イメージアップと交流人口の増加を図る。	補助金交付による開催支援	真岡市を訪れた 観光客数	300万人	317万人	A	夏祭りを通して地域のコミュニティと商店街の活性化を推進するとともに、本市観光の振興を図ったが、観光客数は目標どおりとなる見込みであるため、Aと評価した。	引き続き、夏祭りを通して観光の振興に努める。	商工観光課
24	久保記念観光文化交流館を拠点とした観光情報発信の強化	新規観光パンフレットを作成し、観光PRを強化するとともに、「観光コンシェルジュ」「モオカの休日」「もおか魅力発見隊」等の観光まちづくりの担い手に対する積極的な支援を行い、さらには、自転車等の二次交通の導入により、市内観光スポットの回遊性を高め、交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレット増刷 真岡市観光協会への支援 観光・文化拠点施設として観光情報の発信及び定期的なイベントの開催 	真岡市を訪れた 観光客数	300万人	317万人	A	本市の観光・文化拠点施設として観光情報の発信を行うとともに、観光事業の推進と地域参加イベントを開催し、交流人口の増加による地域の活性化を図ったが、観光客数は目標どおりとなる見込みであるため、Aと評価した。	観光担い手の育成を図りながら、観光情報発信の強化に努める。	商工観光課
25	真岡木綿を活用した誘客の強化	真岡木綿会館を観光拠点とし、各種イベントの開催や周辺の整備（平成27～28年度）、織姫の育成支援（市の認定を受けるまでの7年間）等により、交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 木綿会館周辺整備 織姫育成支援 	真岡木綿会館 年間入場者数	14,200人	18,461人	A	真岡木綿の普及・推進により、本市観光の振興と、交流人口の増加を図ったが、年間入場者数は目標どおりとなる見込みであるため、Aと評価した。	引き続き、木綿会館やもめん茶屋への誘客を図りながら、更なる交流人口の増加に努める。	商工観光課
26	「SLの走るまち真岡」のイメージアップ及び交流人口の増加	SLキューロク館にD51型SLを展示し、「SLの走るまち」としてイメージアップと交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> SLキューロク館の運営 	SLキューロク館 年間入場者数	129,000人	168,410人	A	「SLの走るまち」という市のイメージを広め、観光の振興、交流人口の増加並びに周辺地域の賑わいの創出を図ったが、年間入場者数は目標どおりとなる見込みであるため、Aと評価した。	引き続き、周辺の施設と連携しながら、「SLの走るまち」に磨きをかけていく。	商工観光課
28	まちかど美術館整備事業 民間美術館のまちかど美術館認定事業	市所蔵美術品、地域の芸術家、芸術愛好家、市民が創作した作品等を展示することで文化芸術の振興及び市民相互の交流を図るとともに、市内外の方々が真岡駅から久保記念観光文化交流館の間を周遊し、気軽に立ち寄り文化芸術に触れ親しむことのできる拠点施設としての「まちかど美術館」の整備と並行して、既存の民間で運営されている美術館を、まちかど美術館として認定・支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 「まちかど美術館」の整備 民間美術館との調整 	文化芸術に関心・興味のある市民の割合	64.2%	63.2%	A	市所蔵美術品等の企画展を開催することにより文化芸術の振興及び市民相互の交流を図った結果、文化芸術に関心・興味のある市民の割合が目標の8割以上に達したため、Aと評価した。	美術館として魅力的な企画展を開催し、文化芸術の振興を図っていく。	文化課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 元年度	実績等 元年度				
29	都市と農村の交流促進事業	都市との交流及び農業の理解促進を図り、魅力あるまちづくりを推進するため、農産物販売交流施設「いがしら」（あぐりっ娘）や「真岡市二宮尊徳物産館」の利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 尊徳物産館の建替え工事及び3月リニューアルオープン 農産物の安定供給及び出荷者の育成、確保の促進 	施設利用者数 429,000人	349,802人	B	尊徳物産館は、仮店舗での営業となったこと、また、両施設ともに新型コロナ感染症拡大の影響により利用者数が減少し、指標である目標値に達しなかったため、Bと評価した。	引き続き、指定管理者と連携を図り、利用を促進していく。 また、あぐりっ娘については、魅力ある施設とするべく、施設の活用方法について検討していく。	農政課
施策⑤ 移住・定住の促進									
30	空き家バンク事業	空き家の売却や賃貸を希望する所有者から申し込みを受けた空き家情報を、市のホームページに登録し、移住・定住を希望している方に情報を提供するとともに、空き家バンク制度を利用した改修工事等に補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 制度案内書の固定資産税等納税通知書への同封 利用登録者への新規登録物件お知らせ（メール・郵送） 広報もおか等による周知 空き家所有者、利用登録者意向調査、県内市町実態調査 住宅展示場内相談会（宇都宮） 	空き家バンク 契約件数（累計） 10戸	15戸	A	登録物件数や利用登録者の増加に加え、物件価格見直し等の効果もあり、売買6戸・賃貸3戸の計9戸契約成立し、目標累計戸数を達したため、Aと評価した。	意向調査結果を分析し、利用者のニーズに沿った物件の新規登録及び既売買登録所有者への価格見直しや賃貸併用を促すことを含めた周知強化を図る。	建設課
31	若者・子育て世代定住促進住宅取得支援事業	若者の市内定住促進と子育て世代の負担軽減を図るため、市内に新築住宅を取得し定住する中学生以下の子どもがいる世帯に対し、取得した住宅に係る固定資産税相当額の一部を最長3年間補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 対象世帯に制度案内・申請書を郵送 申請に基づき補助金交付 広報もおか等による周知 パンフレット作成及び設置 住宅展示場内相談会（宇都宮市） 	補助金交付件数 (転入世帯) 60件	44件	B	移住・定住の促進を図るため、補助金を交付した転入世帯を指標とした。達成率は73%であったため、Bと評価した。	令和2年度から中古住宅取得世帯を対象とする制度内容の拡充を図った。引き続き、住宅関連事業者への情報提供や広報もおか等を活用した周知に努めていく。	建設課
32	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進担当を配置し、市の魅力の発信と定住促進を一元的に行うとともに、ターゲットの設定や意向の把握等により新たな施策等を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 日本一のいちごのまちPR プロモーション冊子作成 真岡鐵道気動車ラッピング イメージキャラクターを活用したグリーティング 	交流人口 (観光客数) 300万人	317万人	A	知名度向上、移住・定住の促進、シビックプライドの醸成に向けて各種事業に取り組んできた。また、全国いちごサミット開催に向けてのPR効果により目標値を達成したためAと評価した。	イベントが開催できない状況の中、今後どのようにシティプロモーションを図るかが課題である。現在できることをスピード感を持って情報発信に努める	情報政策課
33	地域おこし協力隊活用事業	新たな視点による地域の活性化や、地域おこし協力隊員の移住等による人口増加を図るため、地域おこし協力隊の活用について、庁内で検討を行い、地域おこし協力隊の募集を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 市の力発信事業 1名H30.11.1～ コミュニティFM業務 1名H31.3.11～ 	協力隊活動人数 3人	2人	B	市の魅力発信事業で1名、コミュニティFM業務で2名、計3名の募集をしていたが、実際には計2名となった。2名の活動ではあるが、各々のミッションに沿って活動していると思われるため、Bと評価した。	活動終了後、そのまま住み続けてもらうため、地域とのつながりを深めてもらえるよう働きかける。	情報政策課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 元年度	実績等 元年度				
34	ふるさと寄附推進事業	ふるさと寄附を通じて、本市の特産品や魅力あるまちづくりに対する取り組みを発信し、観光PRと地場産業の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附金謝礼品カタログ等の作成 謝礼品充実のための活動 市PRに向けた冊子の送付等 	寄附件数 1,000件	406件	C	ふるさと寄附の増加と市のPRに向けて、市内事業所等に協力を呼びかけてきた。ふるさと寄附に取り組む自治体も増え、寄附の分散化傾向もあり、目標値に対して40.6%の実績であったことから、Cと評価した。	特産品等を生かした魅力ある謝礼品の充実を図るため、今後も、市内事業所等に協力を積極的に働きかけていく。また、パンフレット等を配布し、市外へのPRを図っていく。	財政課
施策⑥ 地元採用・就労の拡大									
35	就労者定住促進奨学金返還支援事業	公的機関の奨学金を受けて大学等に進学し、卒業後本市へ居住する方に対し、返還した奨学金の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度の広報・周知 	助成件数 30件	3件	C	市広報誌やホームページによる事業周知や本市の奨学金利用者へ直接周知し、制度の利用促進に努めたが、利用実績は3件と少なく、目標値には達しなかったため、C評価とした。	引き続き、ホームページや本市の奨学金利用者への事業周知に努めるとともに、加えて企業、高校、大学に周知を図る。また令和2年度から対象者の就労条件を緩和した。今後、更に制度の条件を検討し利用促進を図る。	学校教育課
【基本目標3】若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる									
施策⑦ 結婚、妊娠・出産、子育ての支援									
36	出会い・結婚応援事業	結婚相談会議や婚活イベント（セミナーやパーティー等）の開催のほか、市内団体の婚活イベントに対する補助金交付や市内の企業の人に事業所婚活サポーターとして、結婚相談員と情報交換や婚活イベント等の周知に協力してもらい、結婚希望者に対する出会いの場の設定や結婚活動の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談会議 婚活イベント（セミナー・パーティー） 結婚相談員・婚活サポーター合同会議 市内団体の婚活イベント補助金交付 	結婚成立件数 15件	3件	C	結婚成立件数について、平成30年度実績に比べ伸びてはいるが、20%とC評価で目標には達していないので、引き続き、件数が増えるように支援していく。	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談会議や婚活イベントの周知回数を増やす。 結婚相談員と婚活サポーターの情報交換の場を積極的に設ける。 結婚相談員の増員に努める。 	こども家庭課
37	不妊治療費助成事業（助成額の拡大）	不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、次世代育成の推進を図るためその治療費の一部を助成する。	不妊治療に要した費用の1/2を補助。 H28.10からは特定不妊治療の初回申請分については、要した費用の30万円を限度に補助。	妊娠が成立した夫婦数 22件	27件	A	「総合戦略」の推進に向け、事業を実施しており、目標値の8割以上に達しているため、Aと評価した。	若い世代への働きかけを検討していく。	こども家庭課
38	妊産婦健康診査費用の助成事業	妊娠中・産後の疾病を早期発見し、安心して出産・育児ができることを目的として妊産婦健康診査の費用を公費負担する。	<ul style="list-style-type: none"> 「妊婦健康診査受診票綴り」を母子健康手帳交付時に妊婦と面接し、配布。 健診は医療機関へ委託 妊婦健康診査14回 産婦健康診査2回 	妊産婦健康診査受診者延べ数 妊婦健康診査 9,000人 産婦健康診査 800人	妊婦健康診査 6,649人 産婦健康診査 889人	B	母子健康手帳交付数の減少により妊婦健康診査受診数の目標値に達することができなかった。産婦健診は1回増加したため延べ受診数の増加となったが、併せて8割以下のためBと評価した。	引き続き、制度の周知に努める	こども家庭課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
39	妊産婦医療費助成事業	妊産婦に係る疾病の早期発見と治療の促進及び経済的支援を目的とし、妊産婦の医療費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 医療保険適用のすべての疾病 償還払い方式 自己負担なし 	助成を受けた妊産婦数/妊産婦数	49.6%	46.0%	A	妊産婦の健康増進を保つため事業を実施しており、目標値の8割以上に達しているため、Aと評価した。	引き続き、妊産婦の健康状態を保つことができるよう支援を継続する。	こども家庭課
40	出産準備手当支給事業	安心して子どもを産み育てる環境を整備し、少子化対策及び子育て支援を目的とし、妊婦に対し出産準備手当30,000円を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> 手当の支給 制度の広報・周知 	受給者数	720人	536人	B	出産準備手当を目標数に対し74.4%の支給でB評価であるが、安心して子どもを産み育てることができる環境に努めた。	制度の周知に努める。	こども家庭課
41	赤ちゃん誕生祝金支給事業	市民だれもが安心して子どもを産み育てる環境を整備し、少子化対策及び子育て支援を目的とし、子ども1人につき30,000円の出産祝金手当を支給する。また、平成29年度より、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降は5万円に拡充した。	<ul style="list-style-type: none"> 祝金の支給 制度の広報・周知 	受給者数	720人	516人	B	祝金を目標数に対し71.6%の支給でB評価であるが、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に努めた。	制度の周知に努める。	こども家庭課
42	誕生の祝交付事業	出生届受付時に、赤ちゃん誕生のお祝いとして、「お祝いのことば」のメッセージを添えて「絵本」を贈呈し、赤ちゃんの誕生を祝い、健やかな成長を願う。	三つ子の魂を育て、子どもの健やかな成長を願い、絵本を配布	絵本の購入数に対して、出生届時、絵本を配布した割合	100%	100%	A	子どもの誕生をお祝いし、出生届時に絵本を贈呈することによって、祝ってもらえたと思う親の割合も高いため、Aと評価した。	子どもを産み育てる世代に真岡市の魅力を知ってもらい、家族が安心して子育てできる環境を整えていく。	市民課
43	幼児用補助装置（チャイルドシート等）購入補助事業	乳幼児の乗車中の事故防止と子育てを支援するため、幼児用補助装置を購入した扶養者に、その費用の一部を補助する。	補助金を交付	交通事故負傷者数（暦年）	235人	132人	A	乳幼児の交通死傷事故防止を努め、目標値を達成しているためAと評価した。	チャイルドシート等の普及促進と、正しい着用の徹底していく。	市民生活課
44	母子健康教育相談指導事業	<p>健やかな妊娠、出産ができるよう母子手帳交付時にすべての妊婦に面接相談を行う。</p> <p>夫婦で子育てする意識を高めるため、両親学級を開催する。</p> <p>乳幼児をもつ親が、安心して子育てできるよう相談や各種教室を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導、母子健康カード・妊婦面接台帳を作成 妊婦とその夫を対象に教室を年6回開催し、夫婦で育てる意識の高揚や育児手技の指導を実施 子育て相談、健やか赤ちゃん教室、離乳食教室を1回/月の開催 	4か月児健診時の予診票で「赤ちゃんのいる生活が楽しい」と答えた人の割合	100%	98%	A	各種教室や継続支援により、赤ちゃんがいる生活が楽しいと回答が9割を占めているため、Aと評価した。	引き続き、事業の周知に努める。	こども家庭課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
45	利用者支援事業 (子育て世代包括支援センター)	妊娠・出産・子育て期の様々なニーズに対して、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない包括的支援を提供するワンストップ相談拠点「子育て世代包括支援センター」として関係機関と連携し支援体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談への対応 ・支援を必要とする妊産婦等を早期に把握し、包括的支援が行われるよう関係機関とのネットワークづくり 	「すこやか親子21」設問票によるこの地域で今後も子育てしたい人の割合	100%	97%	A	適切な支援により、この地域で今後も子育てしたい割合が97%であるため、Aと評価した。	引き続き、安心な子育てにつながるよう体制を構築していく。	こども家庭課
46	養育医療給付事業	養育のために医療機関に入院することを必要とする未熟児へ医療費を給付することにより、保護者の経済的負担と乳児の健康維持及び増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養育医療券の交付 ・ 医療機関等への医療費の支払い ・ 補助金等の事務処理 	給付率	100%	100%	A	すべての対象者に実施できているため、Aと評価した。	引き続き、すべての対象者に実施する。	こども家庭課
47	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健全な養育・発達を促すために、乳幼児の節目である。4か月、9か月、1歳6か月、3歳の時期に健診を行い、疾病または異常の早期発見と予防に努める。また、成長・発達の評価を実施するとともに、保護者に対する育児支援を行う。	個別通知、広報誌掲載で周知し、総合福祉保健センターにて健康診査と保健指導を実施	健やかな成長を確認するための受診できた割合	100%	98%	A	受診率は目標どおりであり、所在についても全数目視確認ができています。	引き続き、全数把握に努め健やかな養育を支援していく。	こども家庭課
48	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる家庭へ保健師・助産師が訪問し、子育てに関する不安や悩みの聴取、相談、子育て支援に関する情報提供を行うことにより、虐待予防や産後うつ状態への早期対応をし、子育ての孤立化を防ぎ、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭へ保健師・助産師が訪問し、子育てに関する不安や悩みの聴取、相談、子育て支援に関する情報の提供	訪問により悩みが軽減し、安心できた割合	100%	100%	A	家庭訪問の割合は目標どおりであり、全数把握しているため、Aと評価した。	引き続き全数訪問を実施し、安心な子育て支援を行う。	こども家庭課
49	乳児おむつ購入助成券支給事業	安心して子どもを産み育てる環境を整備し、少子化対策及び子育て支援を目的とし、2歳未満に対しおむつ購入助成券を支給する。 (平成27年度誕生は満1歳未満まで。平成28年4月以降誕生は満2歳未満まで)	<ul style="list-style-type: none"> ・助成券の交付 ・制度の広報・周知 	対象者数	1,440人	1,198人	A	助成券を目標数に対し83.1%の交付率であり、安心して子どもを産み育てることができる環境に努めた。	対象者へ助成券申請の更なる周知に努める。	こども家庭課
50	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育てを「手助けをしてほしい人」と「手助けしたい人」が会員となり、相互援助を行うファミリー・サポート・センターの運営を行うとともに、利用料金の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートセンターの運営 ・会員研修会、交流会の実施 	会員数	330人	370人	A	会員数の増加に努め、目標数に対し112.1%を達成し、安心して子どもを産み育てることができる環境に努めた。	提供会員の増加を図るため、子育て支援員研修の周知に努める。研修会等を実施し、利用促進を図るとともに会員同士の進捗を深める。	こども家庭課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
51	特別保育事業	保育所、認定こども園等において、保育の必要な児童を対象に、通常保育時間を超えて預かる「延長保育」、日曜・休日に預かる「休日保育」、病気の回復期に預かる「病後児保育」、病気の回復期に至らない場合に預かる「病児保育事業」、障がい児を預かる「障がい児保育事業」、非在園児を対象に、家庭での保育が一時的に困難になった場合に預かる「一時預かり事業」を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育 休日保育 病後児保育 病児保育事業 障がい児保育事業 一時預かり事業 	事業数 (目標/見込み)	6事業	6事業	A	特別保育事業として6事業を実施し、保育ニーズに対応しているため、Aと評価した。	多様な保育ニーズに対応するため、特別保育事業を実施する施設への支援を行う。	保育課
52	第3子以降保育料免除事業	子育て期にある多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育所や認定こども園等入所児童のうち、第3子以降の保育料を全額免除する。	保育所、認定こども園等に入所している第3子以降の児童の保育料を免除 ※平成28年度より、国の制度で無償化にならない対象者を拡充して適用（県・市の制度）	対象児童数	500人	513人	A	幼稚園、保育施設等に入所している第3子以降となる全児童の保育料を免除しているため、Aと評価した。	保育施設等の増加や、利用定員の増加などの取り組みにより、全体の入所児童数を増やす。	保育課
53	待機児童解消加速化事業	待機児童を解消し、子どもの保育を必要とする子育て世代が、安心して働けるように、教育と保育を一体的に行う認定こども園の普及に取り組む。	既存幼稚園の認定こども園移行推進や保育施設の増改築を実施	認定こども園の移行 目標/認定こども園 の既移行数	7施設	8施設	A	待機児童解消に向け、幼稚園1園が認定こども園へ移行し、保育の受皿が増えたためAと評価した。	関係機関と引き続き協議し、待機児童の解消に努める。	保育課
54	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後に小学校内の施設等を利用して遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	放課後児童クラブを業務委託し、17か所で実施	国庫補助対象 クラブ数	18か所	17か所	A	すべてのクラブが国庫補助対象となる開所日数250日等の要件を満たす目標としており、おおむね目標どおりであるため、Aと評価した。	地域のニーズに合わせてクラブを増設すると共に、国庫補助基準を満たしているクラブに対し支援を行う。	保育課
55	こども医療費助成事業	中学校3年生までのこどもを持つ保護者に対して保険診療の一部負担金を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、こどもの健康増進と福祉の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 小学校6年生以下 現物給付方式、自己負担なし 中学生 償還払い方式 自己負担なし 	助成を受けたこども 数/対象こども数	82.6%	99.5%	A	医療機関へのコンビニ受診に配慮しつつ、99.5%の対象者に実施できているため、Aと評価した。	中学3年生まで、現物給付方式を実施する。	こども 家庭課
施策⑧ 学校教育・生涯学習の充実・推進										
56	子どもたちのアグリ体験学習推進事業	子どもたちが農作業の体験をとおして「作物を育てる楽しさ」「収穫の喜び」「生きるものの力」を学び、食と農業に対する理解を深めるとともに、大人になったとき農業が魅力である職業として取り入れてもらえるよう、市内の小中学校での農業体験を支援する。	実施校へアグリ体験交付金を交付	実施校の率	100%	100%	A	すべての小中学校で実施しているため、Aと評価した。	引き続き、すべての小中学校で実施する。	学校教育課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
57	教育国際交流推進事業	中学校6校で姉妹校との相互交流を行い、二宮地区3校については姉妹校締結まで派遣事業を実施し、中学生の国際交流の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 派遣校 真岡中、真岡東中、真岡西中 大内中、山前中、 二宮地区3校合同 受入校 中村中 	国際理解が 深まった生徒	2,368人	2281人	A	国際理解教育が重要視され、そのための教育活動の充実により生徒の国際理解が深まったため、Aと評価した。	長沼中、久下田中、物部中学校の姉妹校締結に向け支援していく。	学校教育課
58	出前講座開設事業	生涯学習推進のため、いつでも、どこでも、だれでも、だれでも気軽に学ぶことのできる学習プログラムとして、行政編と趣味・教養編の講座を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座のメニュー188講座 行政編1：50講座 行政編2：38講座 趣味、教養編：100講座 	学習テーマをもって 学習に取り組んでいる 市民の割合	31.0%	29.1%	A	おおむね目標を達成しているため、Aと評価した。 市民の求めに応じ、講座を開催することができている。	講師の確保が難しい状況だが、さらなる講師の確保に努めていく。	生涯学習課
59	市民講座開設事業	本市における生涯学習推進のため、市民に最も身近な公民館を学習施設として多種多様な学習機会の提供に努め、市民の自発的な学習活動を積極的に支援する。	語学、趣味・教養等の合計 46講座を開設	講座終了後の 自主活動団体数	17団体	11団体	B	講座終了後の自主活動団体数が、目標に達しなかったため、Bと評価した。	参加者から幅広い分野の要望があるので、ニーズに即した講座の開設に努める。	生涯学習課
60	家庭教育学級活動支援事業	子どもの成長に応じて、望ましい人格の形成を図るため、親として子育てに関する資質の向上を目的に、家庭教育学級と思春期学級を開設する。	<ul style="list-style-type: none"> 36学級開設 思春期子育て講座の開設 合同講演会の開催 	参加して良かったと 感じた参加者の割合	98.8%	97.8%	A	36学級を開設するとともに、参加者にアンケートを実施した結果から、おおむね目標どおり事業を実施できたため、Aと評価した。	講演内容等のさらなる充実に努める。	生涯学習課
61	子育て学級コアラちゃん クラブ開設事業	小学校就学前までの子どもとその保護者を対象とした子育て学級を開設し、活動を通じ、保護者としての役割、参加者同士の交流の中で、子育てについて学習する場、ゆとりのある子育てができるように支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの年齢により、2コース開催 食育実習、リトミック、ミニ運動会、りんご狩り、さつまいも堀り、本の読み聞かせ等の活動を実施 	ゆとりある家庭内 教育ができた と感じた家族数	60家族	58家族	A	親子の結びつきを深めるとともに、参加者にアンケートを実施した結果から、おおむね目標どおり事業を実施できたため、Aと評価した。	活動内容の充実に努める。	生涯学習課
63	根本山自然観察センター運営事業（自然環境学習事業）	親子や一般の方を対象にしぜん体験教室、野鳥のクラフト作り等を実施し、身近な自然に興味・関心をもってもらい、環境保全と自然保護の普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> しぜん体験教室や生き物調査の開催 常設プログラム「野鳥のクラフト（工作）」を開催 	施設利用者数	6,600人	5,767人	A	根本山自然観察センターならではの教室等を開催し、おおむね目標に達しているため、Aと評価した。	市民のニーズを把握し、参加しやすい魅力ある体験教室の開催に努める。	根本山自然観察センター
64	自然教室推進事業	豊かな自然の中での集団宿泊活動を通じて、心豊かでたくましく生きようとする児童生徒を育成するため自然教室を実施する。	宿泊学習の実施 (小3年：2泊3日、 小4・6年：3泊4日、 中1・2年：3泊4日)	自然教室に参加 した児童生徒数	3,753人	3,521人	A	都合により自然教室に参加できない児童生徒がいるが、センターならではの設備や環境を生かしながら、児童生徒の発達段階を踏まえた活動ができているため、Aと評価した。	これまでの活動を継続するとともに、新たな活動を探求していく。	自然教育センター

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
65	科学教育センター運営事業	小中学生の科学する心を培うための理科実験・天体学習、親子等の科学への興味関心を高めるためのプラネタリウム公開、科学の広場、夏休み科学体験教室を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 理科の観察実験、天体の学習 プラネタリウム一般公開 市民の科学体験教室 科学の広場を開催 	理科学習・天体学習の対象児童生徒数	5,454人	5,140人	A	ほぼ全児童・生徒が科学教育センターを利用した授業に参加できているため、Aと評価した。	良好な学習環境づくりに努めていく。	科学教育センター
66	学校図書館専任司書配置事業	学校図書館専任司書の巡回配置により、読書活動を通して、児童・生徒の創造力と学習に対する興味・関心を引き起こすとともに読解力の向上と「確かな学力」を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館専任司書6人を週1日から2日巡回配置 図書の整理、貸し出し、本の紹介、読み聞かせ、授業に関連する資料の支援 	学校図書館貸し出し冊数(小・中学校)	110,000冊	112,578冊	A	専任司書が、学校図書館の本の整理、本の紹介、授業に関連した資料など支援し、読書量が増加したため、Aと評価した。	引き続き、児童・生徒の読書への関心を高めていく。	学校教育課
施策⑨ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進										
67	男女共同参画社会づくりの推進事業	「第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画」に基づき、情報紙の発行や地域座談会、講演会、セミナー等を実施するとともに、男女共同参画推進事業者を表彰し、男女共同参画の普及を推進する。また、市内事業所に対して、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 推進会議、市民会議等の開催 講演会、セミナーの開催 地域座談会の実施 情報紙の発行(全戸配布) 事業者表彰 女性団体活動支援、女性リーダーの育成 第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画の推進 	男女が平等になっていると感じている市民の割合	30.4%	19.9%	B	「第3次男女共同参画社会づくり計画」に基づき、各課で事業を展開し、男女共同参画の推進を図ってきたが、目標値に対して65.4%の実績だったため、Bと評価した。	さらなる意識の醸成を図るため、引き続き「第3次男女共同参画社会づくり計画」に基づき、各課で事業を展開していく。	生涯学習課
【基本目標4】 安心して暮らしやすい地域をつくる										
施策⑩ 地域づくりの推進										
68	活力ある地域づくり事業	地域のだれもが生きがいをもって、安心して暮らせる社会を築くため、市民の創意工夫をもとに、市民が主体となった地域活動を支援し、思いやりを育み、誇りと愛着のもてる地域社会を目指し、今後も住み続けていきたくなる地域をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり事業を実施する区に対し、地域づくり推進委員会において事業内容等の審査を行い、区に対して交付金を交付【事業内容】 安全・安心の地域づくり推進事業、地域福祉づくり推進事業、地域健康づくり推進事業、子どもすくすく元気事業、地域道路愛護支援事業、こみ減量化推進事業、特別認定事業 	自治会加入率	79.0%	73.9%	A	社会構造の変化などにより、行政に対する市民の要望や期待も複雑多様化しているなか、自治会加入の促進を図っているが、自治会加入率は年々減少している。しかし、実績は目標の93%に達しているため、Aと評価した。	自治会加入率の上昇に向けた自治会加入促進事業については、実施区が固定されつつあるので、事例紹介などを通して新規地区の開拓に向け、事業の推進を図っていく。	総務課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 元年度	実績等 元年度				
69	地域共助活動推進事業	地域で支援を必要とする高齢者、障がい者及び子育て中の親を支える活動にポイントを付与し、地域住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図る。 利用者とふれあいサポーターの調整を行うふれあいマネージャーを区長が指定し、区を単位として実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援メニュー 声掛け、ごみ出し、茶飲み・話し相手など 家事支援メニュー 買い物代行・付き添い、食事づくり、部屋の掃除など 子育て支援メニュー 小中学生の学習支援、未就学児の子守り、未就学児の読み聞かせ 	実施区数 19区	7区	C	住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図るため、自治会へ事業への取り組みを推進してきたが、実施する自治会は目標に届いていないため、Cと評価した。	いきいき高齢課	
70	国際交流事業	国際交流協会が母体となり、日本人と外国人との交流を図るとともに、日本語教室や母国語教室等の支援を行う。また、通訳により、生活相談や行政手続き等の支援をする。	国際交流事業への支援	国際交流協会の の会員数	328人	437人	A	国際交流協会の会員数が目標値を上回っているため、Aと評価した。	市民生活課
施策⑪ 公共交通ネットワークの整備									
71	地域公共交通ネットワーク整備事業	「いちごタクシー」「いちごバス」を運行するとともに、既存路線バスや真岡線との連携を図り、地域公共交通の利便性を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 「いちごタクシー」「いちごバス」の運行 「いちごバス」回数券の導入 高齢者運転免許証返納支援事業との連携 	1日当たりの利用人数 タクシー 83人 バス 60人	タクシー 67人 バス 108人	A	いちごバスの回数券導入や、平成31年3月から26人乗りのいちごバスとしてコースを見直し運行するなど、利用促進を図った結果、1日当たりの利用人数が、いちごタクシーは目標の8割であったが、いちごバスは目標を大幅に上回ったため、おおむね目標に達したため、Aと評価した。	総合政策課	
72	自転車ネットワーク事業	安全で快適な自転車利用環境を整備するため、官公庁、学校、病院、商業施設等の生活拠点施設や観光・文化施設等をつなぐ自転車ネットワーク計画を策定し、自転車通行帯や駐輪場を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 基礎調査実施 市民アンケート調査実施 自転車ネットワーク計画検討委員会開催 自転車通行帯整備 	自転車通行帯整備 路線延長(累計)	1.00km	1.17km	A	平成29年度に策定した自転車ネットワーク計画に基づき、平成30年度より自転車通行帯の整備に着手し、順調に整備を促進することができた。	建設課
施策⑫ 防犯防災対策の充実強化									
73	自主防災組織育成事業	地域住民による自主的な防災活動に取り組む自主防災組織の育成や強化を図るため、自主防災組織リーダー研修会・防災座談会を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 防災座談会・防災リーダー養成研修を実施 令和元年度に開催された栃木県・真岡市総合防災訓練に参加し、避難訓練等を行い防災意識の高揚を図った。 	防災避難訓練に参加した自主防災組織数	26組織	27組織	A	防災避難訓練に参加した自主防災組織数が目標値を達成しているため、Aと評価した。	市民生活課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課
				目標値 元年度	実績等 元年度			
74	女性防火クラブ活動支援事業	春・秋の火災予防運動による防火広報活動や研修等による知識・技術の向上等の活動を円滑に行うために、活動報奨金を支給するとともに、火災予防、防火思想普及啓発活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・単位婦人防火クラブ活動支援 ・防火思想普及啓発活動支援 	防災避難訓練に参加した単位クラブ数 15クラブ	31クラブ	A 防災避難訓練に参加した単位クラブが目標値を達成しているため、Aと評価した。	更なる防火知識・技術の向上を図るとともに地域の防火意識を向上させるために広報活動を支援する。	市民生活課
75	防災施設整備事業	消防水利を確保するため、水道事業の配水管延長事業にあわせ、消火栓を設置するとともに、防火水槽の設置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓を6基設置 ・防火水槽を3基設置 	出火件数(暦年) 44件	40件	A 出火件数が目標値に達しているため、Aと評価した。	自然水利などが少ない地域において、消防水利の確保を図る。	市民生活課
76	指定避難所整備事業	指定避難所へ計画的に防災倉庫を設置し、避難所開設時に必要な資機材を保管するとともに、食糧や水、寝具類、また、新型コロナウイルス感染症防止対策として手指消毒液、間仕切り材の確保など、避難所開設時に必要となる設備を事前に整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・特設公衆電話端子盤を8か所設置 ・防災倉庫を11か所設置 	防災倉庫設置数 36か所	47か所	A 防災倉庫設置数が目標値を達成しているため、Aと評価した。	指定避難所への防災倉庫等の設置については、平成29年度に完了の予定だが、今後も順次備蓄品の調達が必要である。	市民生活課
77	防災カメラ設置事業	市内の高所等に防災カメラを設置し、画像により被害規模や地域を把握し、情報収集や応援要請に役立て災害発生時に市民の被害を最小限に抑えるとともに、市民に向けた情報発信を可能とするシステムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・気象警報等の発令時や災害発生時に、その画像をおおかテレビのデータ放送ともおおかテレビデータ放送アプリでの配信 	もおかテレビデータ放送アプリのダウンロード数 1,400回	2,190回	A もおかテレビデータ放送アプリのダウンロード数が目標値を上回ったため、Aと評価した。	もおかテレビデータ放送アプリのダウンロード数増加を図る。	市民生活課
78	防犯パトロール事業	市内の公共施設等を重点的に、青色回転灯搭載車により夜間巡回防犯パトロールを実施し、地域における犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせる生活環境づくりに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間巡回防犯パトロール ・治安情勢に応じた防犯パトロール ・地域の安全・安心に関する諸活動の実施 	市内の犯罪発生件数 603件	442件	A 夜間巡回パトロール等の実施により、安心して暮らすことができると感じている環境づくりに取り組んでいるおり、目標値を上回ったため、Aと評価した。	平成29年度から3箇年をかけ、都市計画課管理の公園70箇所に、190台の防犯カメラの設置が完了したため、令和元年度でパトロール事業を終了する。	市民生活課
79	空家等情報管理システム構築事業	市空き家実態調査により判明した周辺の生活環境に影響を及ぼす恐れがある空き家等の情報をデータベース化し、庁内で情報共有できるシステムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等から空き家の情報提供により、随時空家情報管理システムデータを更新 	空家取り壊し状況(累計) 6件	6件	A 空家の適切な管理に努めるとともに、目標どおり達成できているため、Aと評価した。	庁内において情報の共有を進める。	市民生活課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課
				目標値 元年度	実績等 元年度			
施策⑬ 健康で安心して暮らせる社会の形成								
80	地域健康づくり推進事業	各地域が実施する健康意識の高揚事業、食生活の改善事業、運動身体活動事業等、健康づくりのための事業を支援し、市民の健康保持増進を図る。	みんなでつくる地域づくり事業として実施 ・健康意識の高揚事業 ・食生活の改善事業 ・運動身体活動事業 ・保健師等による健康講話	健康づくりを推進している区の割合	70.9%	64.9%	A 地域健康づくりを実施した区数は134区中87区で、64.9%の実施率となり、目標の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	健康増進課 健康推進員が区と協力し、事業が実施できるように研修会等で実施の具体的方法の支援していく。
81	健康21プラン推進事業	市民の健康づくりを総合的に推進するための実践計画として、「真岡市健康21プラン」を策定し、推進する。	・健康づくり講演会開催 ・運動推進講演会（教室）開催 ・健康21プラン推進協議会開催	健康づくり講演会参加者数	800人	691人	A 参加者数は、目標の約8割以上であるため、Aと評価した。	健康増進課 広報や地域での健康講座や各種保健指導で広く市民にお知らせし、健康づくりの関心を高めると同時に市民の関心がある内容の講演会を計画していく。
82	健康推進員活動事業	各区に健康推進員を設置し、地区の健康づくりを推進、市の保健事業の周知、健康診査の受診勧奨等の活動をとおり、市民の健康の保持増進を図る。	・市健康推進員研修会の実施 ・地域で健康講話や調理実習、運動教室の健康づくりを開催	健康推進員による地区活動区の割合	93.3%	91.8%	A 健康推進員による地区活動は134地区中123区で、91.8%の実施率となり、目標値をほぼ達成した。活動の内容は、運動をテーマにした活動が増加している。	健康増進課 健康推進員の研修会を開催し、健康推進員の健康に関する知識の向上と地域での活動状況などの情報交換を実施し、活動の実施区数を増やしていく。
83	まちなか保健室事業	保健師や看護師による健康相談や健康チェックが定期的のでき、高齢者等誰もが気軽に立ち寄り、訪れた人同士が健康づくりを中心とした交流ができる「まちなか保健室」を設置して、市民の健康づくりの推進と意識高揚を図る。	・ほっとステーション駅前館を毎日開設、健康相談日を週7日実施 ・まちなか保健室ほっとステーション田町館を11月に開設、週6日の健康相談を実施	1日当りの保健室利用者数	26人	20.6人	A 1日当りの利用者数は20.6人であり、目標の約8割を達成した。利用者の居住地は、真岡地区が多く、94.1%である。	健康増進課 新たな地域でのまちなか保健室の開設に向けて検討をしていく。
84	人間ドック・脳ドック受診助成事業	国民健康保険被保険者（満35歳以上75歳未満）を対象として、疾病の早期発見・早期治療を目的に人間ドック・脳ドックを受診した場合の費用の一部を助成する。	・費用額助成（現物給付） ・制度の広報・周知	人間ドック・脳ドック受診者数	400人	405人	A 目標値を上回っているため、Aと評価した。	国保年金課 制度の広報・周知を図りながら、受診者の増加に努める。
85	健康電話相談事業	専門業者に委託し、経験豊富な医師・看護師・保健師・看護師が、健康・医療・育児・介護・ストレス等の相談に24時間年中無休で相談に応じ、必要な支援及び助言を行い、家庭における健康管理を図る。	・市ホームページ、市政こよみ、国保だより等へ掲載し、市民へ事業を周知（*令和元年度から委託業者変更。相談件数のカウント方法が異なるため、目標値と実績値の差が生じた。）	電話相談件数	3,500件	6,244件	A 目標値を上回っているため、Aと評価した。	国保年金課 制度の広報・周知に努める。

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
86	特定健康診査事業	40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象として、内臓指導型肥満に着目した検査項目による健康診査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査75回実施 未受診者へ勧奨通知発送 	特定健康診査受診率	49.6%	44.1%	A	前年度受診率より1.5ポイント減となってしまったが、目標値の8割以上を達成しているため、A評価とした。	医師会、市内の事業所、農協などに受診勧奨の協力をお願いする。保険証交付時（窓口での勧誘）、国保だより等で広報・周知に努める。対象者の状況に合わせて、個人通知や電話による繰り返しの受診勧奨を実施する。	国保年金課
87	特定保健指導事業	特定健康診査の結果から、内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因に着目し、リスクの高さや年齢に応じ、レベル別に対象者選定を行い情報提供のほか、動機づけ支援・積極的支援の特定保健指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 動機づけ支援：初回面接、生活習慣の改善を指導 積極的支援：初回面接後、3か月以上定期的・継続的に支援 	特定保健指導実施率 (終了率)	54.9%	50.7%	A	初回面接実施率、特定保健指導実施率は、年々向上している。目標値の8割以上を達成しているため、A評価とした。	通知文や指導教材を見直し、指導対象者への情報提供や支援を継続して行っていく。	国保年金課
88	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者医療制度の被保険者である75歳以上の方を対象に行う健康診査事業を、栃木県後期高齢者医療広域連合との業務委託契約に基づき、市が実施主体となり実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査72回実施 健診日程、健診結果通知 	健康診査受診率	32.1%	30.1%	A	後期高齢者医療の被保険者の多くは、既にかかりつけの病院があつて定期的に受診している人も多いため、健診としては受診しない人も多いと思われるが、受診率はおおむね目標値を達成しているため、Aと評価した。	対象者への周知徹底を図り、受診率の向上を目指していく。	国保年金課
89	後期高齢者歯科健診事業	当該年度に76歳になる方を対象に、健康に生活してもらうための一環として、口腔疾病の早期発見と早期治療を目的に歯科検診を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 制度の広報・周知 受診券の郵送し、受診勧奨 	歯科健診受診者数	110人	121人	A	受診者数は、目標値を上回っているため、Aと評価した。	今後も広報等により制度の周知を図り、受診者の増加に努める。	国保年金課
90	後期高齢者人間ドック・脳ドック受診助成事業	後期高齢者医療制度の被保険者である方を対象に、健康に生活してもらうための一環として、疾病の早期発見と早期治療を目的に人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 費用額助成 制度の広報・周知 	人間ドック・脳ドック受診者数	100人	69人	B	後期高齢者医療の被保険者の多くはかかりつけの病院があり、既に受診している人も多いため、人間ドック等の検診を受ける人は少ないと思われる、受診者数は目標値に達していないため、Bと評価した。	今後も広報等により制度の周知を図り、受診者の増加に努める。	国保年金課
91	スポーツ教室運営事業	主に初心者を対象としたスポーツ教室を開講するとともに、終了後は継続的に行うため、既存の愛好会などの紹介などを行い、生涯スポーツの推進とスポーツ人口の底辺拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 18種目、27教室を開催 	スポーツ教室募集 定員に対する 参加者数の割合	80.0%	70.5%	A	要望や人気の高い教室を展開しているが、指導者や会場の都合による開催日程と、参加者意向の日程に差異が生じており、目標に達しなかったが、8割以上達成しているため、Aと評価した。	指導者や実施可能な会場を確保するとともに、市民ニーズに応じた教室の開催に努める。	スポーツ振興課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 元年度	実績等 元年度					
92	地域医療対策事業	日頃から何でも相談できる「かかりつけ医」を持つよう普及啓発するとともに、初期救急、二次救急の適正な利用と、二次救急医療機関に対して機能強化の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 市休日夜間急患診療所運営事業 病院群輪番制病院運営費負担事業 小児救急拠点病院支援事業負担事業 公的病院運営費補助事業 	かかりつけ医をもっている市民の割合	82.5%	78.3%	A	市休日夜間急患診療所を運営するとともに、各種事業への支援を行ってきた。指標であるかかりつけ医をもっている市民の割合は、おおむね目標値に達しているため、Aと評価した。	「かかりつけ医」を持つことや、医療機関の適正な利用について、さらに普及啓発を図る。	健康増進課
93	老人クラブ支援事業	高齢者の社会活動を促進し、老後の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブ活動を充実させ、活動を通じて生きがいづくりが促進できるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ連合会へ補助金を交付 活動保険を補助 	老人クラブ会員数	2,828人	2,253人	A	老人クラブ活動の支援を通じ、会員数の増加を図っているが、クラブ数、会員数とも減少している状況であるが、おおむね目標に達しているため、Aと評価した。	引き続き、会員数の増加に努めていく。	いきいき高齢課
94	シルバーサロン事業	高齢者が生きがいを持ち、自立した生活を送れるよう、高齢者の積極的な社会参加を支援するため、シルバーサロンを開設する。 高齢者がいつでも気軽に、お茶飲みに立ち寄り、訪れた人同士が交流できる場としても活用することで、高齢者の外出する機会をつくり、社会的な孤立の防止を図る。また、高齢者が長年にわたって蓄積した知識や経験を活かした事業（ボランティア）を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 10事業を実施 <p>【実施事業】 健康体操、台湾式太極拳、脳活ゲーム、笑いヨガ、3B体操、エコクラフト、吹矢、気功養生、歌声喫茶、第2子育て支援センターとの交流事業など</p>	延べ来訪者数	8,500人	2,628人	A	高齢者の外出する機会をつくるため、各種事業を実施し、延べ来訪者は目標を大きく上回ったため、Aと評価した。	実施している事業が講座のようになってしまっているため、不特定の多くの高齢者が参加できるような事業の在り方を検討していく。	いきいき高齢課